

①⑨ 日本国特許庁 (JP)

①① 特許出願公開

①② 公開特許公報 (A)

昭56—14705

⑤① Int. Cl.³
H 03 D 3/16

識別記号

庁内整理番号
6416—5 J

④③ 公開 昭和56年(1981)2月13日

発明の数 1
審査請求 未請求

(全 3 頁)

⑤④ 平衡形ディスクリミネータ用中間周波増幅回路

羽咋市柳橋町柳橋52番地能登電子工業株式会社内

⑦① 出 願 人 能登電子工業株式会社

羽咋市柳橋町柳橋52番地

⑦④ 代 理 人 弁理士 西口卓也

②① 特 願 昭54—91276

②② 出 願 昭54(1979)7月17日

⑦⑦ 発 明 者 政治家公夫

明 細 書

1. 発明の名称

平衡形ディスクリミネータ用中間周波増幅回路

2. 特許請求の範囲

圧電共振子を用いた平衡形ディスクリミネータに接続される中間周波増幅回路最終段にインダクタンスを負荷し、このインダクタンス両端に現われるキャパシタンス成分とで共振させて復調特性の補正を行なうようにした平衡形ディスクリミネータ用中間周波増幅回路において、前記インダクタンスに抵抗を直列に挿入して、インダクタンス値その他のばらつきによる回路性能のばらつきを軽減することを特徴とする平衡形ディスクリミネータ用中間周波増幅回路。

3. 発明の詳細な説明

この発明は平衡形ディスクリミネータ用中間周波増幅回路に関する。

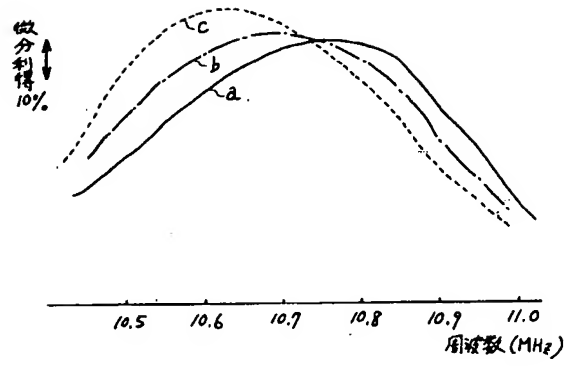
従来の平衡形ディスクリミネータ用中間周波増幅回路を第1図に示す。1は中間周波増幅回路の最終段、2は圧電共振子を用いた平衡形ディスク

リミネータである。最終段に負荷されているインダクタンスLは、その段のコレクタバイアスの減電圧を防ぐとともに、インダクタンスLの両端に現われるキャパシタンス成分とで共振をおこさせることにより、インダクタンスLを設けないときにおける復調特性の低減部での利得低下を防止している。この場合、調整の簡易化、経年変化の防止といった観点から固定コイルを採用すると、インダクタンス値の誤差や、自己共振周波数の誤差が、復調特性に大きく影響をおよぼしていた。第3図は、圧電セラミック共振子その他の部品はかえずに、インダクタンスLとして、公称10μH、許容誤差10%の固定コイル素子3本を入れかえた場合の微分利得のばらつき具合を示す図である。曲線aはインダクタンス9.87μH、周波数10.7MHzでのインピーダンス|Z|が860Ω、曲線bはそれぞれ9.47μH、755Ω、曲線cはそれぞれ8.84μH、690Ωのものを用いた場合である。なお、インダクタンス値は、100kHzにおけるインピーダンス|Z|より、計算式 $L = \frac{|Z|}{2\pi f}$ で求

(2)

(1)

第3圖



第4圖

